

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	信濃毎日新聞株式会社					
代表者名	氏名	小坂 壮太郎	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県長野市大字南長野字南県町657番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	15 印刷・同関連業				
主たる事業の概要	日刊新聞発行・印刷					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2,217	2,150			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	4,506	/			
	調整後排出量	t-CO <sub>2</sub>		4,506	4,370	
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0				
自動車の台数	台	144				
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	278				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度
------	------	----

計画期間	2023	年度～	2025	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度		年度
--------	--	----

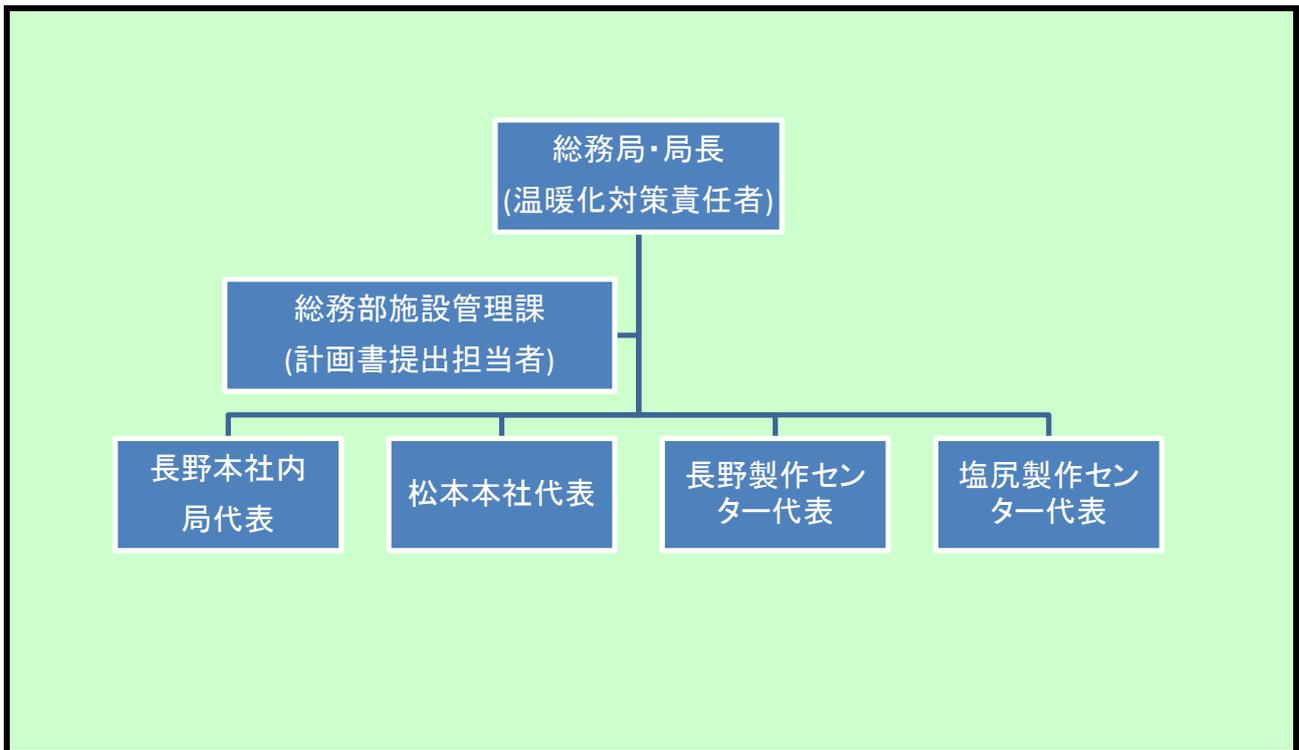
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	長野本社受付にて、問い合わせがあった際、開示する。 《連絡先 平日9:00～17:00 総務部施設管理課 (026) 236-3040》
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

2022年度を基準に、2025年度において3%削減する。実使用量を前年対比1%マイナスを目標とする。					
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等					
目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要					
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

名称は「環境対策会議」  
開催頻度は不定期  
直近の打合せは、2023/10に両センターと次年度エネルギー消費計画について

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,506	t-CO <sub>2</sub>	建築延床面積	41.28	単位	千m <sup>2</sup>
2022年度	調整後排出量	4,506	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	109.16	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	4,370	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	105.89	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
2025年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	前年対比1%以上削減を3年間継続するとした削減率。						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	建築延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2023年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	建築延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2024年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	建築延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2023年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2024年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	278	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2022年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2023年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2024年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	熱源設備	長野製作センターの空冷チラー更新	2023	25		
2	エネ起	生産設備	松本新工場稼働(2025年長野休止、2026年以降は塩尻廃止)	2024～2025	95		
3	エネ起	熱源設備	松本新工場稼働(2025年長野休止、2026年以降は塩尻廃止)	2024～2025	30		
4	エネ起	照明設備	長野製作センターのLED化	2023～2025	20		
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	139	50			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0			
FIT非化石証書	千kWh/年	0	0			
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			
J-クレジット	t-CO <sub>2</sub> /年	0	0			
県が認証したクレジット (森林CO <sub>2</sub> 吸収評価認証制度等)	t-CO <sub>2</sub> /年	0	0			
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	33	60			
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	23	4,506						
合計	23	4,506						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>				
N <sub>2</sub> O				
HFC				
PFC				
SF <sub>6</sub>				
NF <sub>3</sub>				
合計		0		

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)		28		
合計		28	0	0
自動車総数		144		
次世代自動車導入割合		19.4		

様式1号  
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	特になし
自転車利用促進	特になし
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	特になし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	特になし
物流の合理化	新聞輸送車両による共同輸送の実施

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input checked="" type="checkbox"/> デイマンド・レスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		2023
<input checked="" type="checkbox"/> その他	SDGメディア・コンパクト加盟		2023

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

電力平準化対策として、長野本社では7～9月の平準化時間帯における熱源の運用を電気使用のヒートポンプ設備を停止し重油使用の冷温水発生器を使用する。  
 長野・塩尻の工場2拠点では7～9月の平準化時間帯において拠点の需要ピークではないが潜熱蓄熱設備の放熱により電気使用のヒートポンプ設備を停止した。  
 長野、松本本社では地下水を利用した水冷式チラーで高効率な運用に心がけている。  
 新聞社全体の取り組みとして、環境関連イベント(信州環境フェア、NAGANO SDGs PROJECT)の主催の実行委員会へ参加、TOYOTA SOCIAL FES諏訪湖の水草回収主催。環境啓発記事、広告の掲載。新聞輸送車へアイドリングストップ、エコドライブの取り組みを徹底。